

(様式 1-3)

栄村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	栄村	事業実施主体 (直接/間接)	栄村 (直接)	
総交付対象事業費	126,922 (千円)	全体事業費	126,922 (千円)	
事業概要				
<p>東日本大震災(長野県北部地震)により被災し、住宅を失った住民の住宅確保のため、災害公営住宅の整備(28戸)を行ったが、入居者の家賃負担を軽減するため、村が行う家賃の低廉化に対して、国が支援を行う。</p> <p>対象住宅 : 収入 15.8 万円(所得層 25%)以下の被災者が入居している災害公営住宅 (入居開始 平成 24 年 1 2 月)</p> <p>対象額 : 近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額</p> <p>基本補助率 : 1~5 年目 国 3/4 村 1/4 (交付金充当率 7/8) : 6~20 年目 国 2/3 村 1/3 (交付金充当率 3/4)</p>				
当面の事業概要				
<平成 24 年度>	補助対象額	11,622 千円	(配分事業費	13,730 千円)
<平成 25 年度>	補助対象額	34,396 千円	(配分事業費	40,722 千円)
<平成 26 年度>	補助対象額	32,300 千円	(配分事業費	32,300 千円)
<平成 27 年度>	補助対象額	31,655 千円	(配分事業費	23,221 千円)
<平成 28 年度>	補助対象額	33,151 千円	(配分事業費	16,949 千円)
※平成 26 年度の残額(16,202 千円)を、平成 28 年度事業費に充当するため、平成 28 年度の配分希望事業費は 16,949 千円(33,151 千円-16,202 千円)とする。				
東日本大震災の被害との関係				
関連する災害復旧事業の概要				
災害公営住宅整備事業(青倉地区他) H24 年 11 月竣工 12 月入居開始 木造 2 階建て 28 戸 入居者 28 世帯 42 人				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
交付団体				
基幹事業との関連性				

(様式 1-3)

栄村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.		事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体		栄村	事業実施主体 (直接/間接)	栄村 (直接)	
総交付対象事業費		18,749 (千円)	全体事業費	18,749 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災(長野県北部地震)により被災し、住宅を失った住民の住宅確保のため、災害公営住宅の整備(28戸)を行ったが、低所得の高齢者世帯が多く、入居者の家賃負担を軽減する必要があることから、特に低所得な入居者の家賃負担について、村が行う家賃の低廉化に対して国が支援を行う。</p> <p>対象住宅 : 収入 8 (6) 万円以下の被災者で、高齢者 (65 歳以上) のみの世帯が入居している災害公営住宅</p> <p>対象額 : 入居者負担基準額と特定入居者負担基準額の差額</p> <p>基本補助率 : 国 1/2 (交付金充当率 3/4)</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 補助対象額 1,824 千円 (配分事業費 2,203 千円)</p> <p><平成 25 年度> 補助対象額 4,507 千円 (配分事業費 6,516 千円)</p> <p><平成 26 年度> 補助対象額 4,222 千円 (配分事業費 4,222 千円)</p> <p><平成 27 年度> 補助対象額 3,966 千円 (配分事業費 1,578 千円)</p> <p><平成 28 年度> 補助対象額 4,230 千円 (配分事業費 4,230 千円)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>災害公営住宅整備事業 (青倉地区他)</p> <p>H24 年 11 月竣工 12 月入居開始</p> <p>木造 2 階建て 28 戸 入居者 28 世帯 42 人</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					